

令和3年度

小諸市公営企業会計決算審査意見書

小諸市監査委員

4監第15号

令和4年8月10日

小諸市長 小 泉 俊 博 様

小諸市監査委員 丸 山 隆 一

小諸市監査委員 竹 内 健 一

令和3年度小諸市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度小諸市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計）決算を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

# 令和3年度小諸市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 令和3年度 小諸市水道事業会計決算
- 令和3年度 小諸市公共下水道事業会計決算
- 令和3年度 小諸市農業集落排水事業会計決算

## 第2 審査の期日

令和4年7月20日

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、小諸市長から審査に付された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類及び証憑書類、事業報告並びに附属書類との照合検査をし、担当職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

また、各工事については契約書類等の審査を行った。

## 第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、貸借対照表その他の関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、経営成績並びに令和4年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次に述べるとおりである。

## 水道事業会計

### 1 事業の概要

#### (1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、給水人口42,802人、給水戸数19,471戸である。  
 総配水量は6,136,313<sup>m</sup>で、前年度比92,478<sup>m</sup>減となり、一日平均配水量は16,812<sup>m</sup>である。

区分	令和3年度	令和2年度	比較
給水人口	42,802 人	42,993 人	△ 191 人
市営上水道	42,064 人	42,244 人	△ 180 人
菱野簡易水道	738 人	749 人	△ 11 人
給水戸数	19,471 戸	19,389 戸	82 戸
市営上水道	19,136 戸	19,053 戸	83 戸
菱野簡易水道	335 戸	336 戸	△ 1 戸
総配水量	6,136,313 <sup>m</sup>	6,228,791 <sup>m</sup>	△ 92,478 <sup>m</sup>
うち浅麓水道受水量	2,621,218 <sup>m</sup>	2,387,083 <sup>m</sup>	234,135 <sup>m</sup>
一日最大配水量	23,602 <sup>m</sup>	23,878 <sup>m</sup>	△ 276 <sup>m</sup>
一日平均配水量	16,812 <sup>m</sup>	17,065 <sup>m</sup>	△ 253 <sup>m</sup>
総有収水量	4,913,457 <sup>m</sup>	4,982,954 <sup>m</sup>	△ 69,497 <sup>m</sup>
一日平均給水量	13,462 <sup>m</sup>	13,651 <sup>m</sup>	△ 189 <sup>m</sup>
一日一人平均給水量	315 ℓ	318 ℓ	△ 3 ℓ
計画給水（配水）能力	23,522 <sup>m</sup>	23,522 <sup>m</sup>	0 <sup>m</sup>

#### (2) 資本的支出の状況

資本的支出のうち、建設改良工事費は市道0150号線舗装本復旧工事4,120万円余、送配水管更新業務（丸山配水池～坂の上配水池）1億3,515万円余、県道借宿小諸線および市道3009号線道路改良工事に伴う配水管移設工事1,816万円余等を施工し、総額3億6,007万円余であった。

また、企業債は2億920万円を借入れた。

#### (3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、一日の配水能力23,522<sup>m</sup>に対し一日平均配水量は16,812<sup>m</sup>で、施設の利用率は71.47%で、前年度に比べ1.08%下降した。

一日の配水能力に対し一日最大配水量は23,602<sup>m</sup>で、最大稼働率は100.34%であった。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は71.23%であり、前年度に比べ0.24%下降した。

(単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式	経営指標類似団体比較数値
施設利用率	64.61	65.02	71.59	72.55	71.47	平均配水量÷配水能力×100	58.66
最大稼働率	92.64	97.21	106.83	101.51	100.34	最大配水量÷配水能力×100	70.65
負荷率	69.75	66.89	67.01	71.47	71.23	平均配水量÷最大配水量×100	83.03

※ 施設利用率は、一日平均給水量の一日給水能力に対する割合（%）を示す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標である。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 最大稼働率は、一日最大給水量の一日最大給水能力に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 負荷率は、一日平均給水量の一日最大給水量に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、高い方がよい。

(注) 表中の「経営指標類似団体比較数値」は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満・水源区分総合計・有収水量密度全国平均未満の分類における平均値である。

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%) [ ] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
水道事業収益	1,021,754,000	1,018,358,444 [934,435,222]	△ 3,395,556	99.7
営業収益	945,345,000	943,552,343 [859,773,303]	△ 1,792,657	99.8
営業外収益	76,309,000	74,803,271 [74,659,346]	△ 1,505,729	98.0
特別利益	100,000	2,830 [2,573]	△ 97,170	2.8

収益的支出

(単位：円・%) [ ] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
水道事業費用	970,824,000	929,946,503 [876,453,093]	0	40,877,497	95.8
営業費用	928,532,000	892,816,484 [840,442,080]	0	35,715,516	96.2
営業外費用	39,258,000	36,801,139 [35,682,133]	0	2,456,861	93.7
特別損失	1,000,000	328,880 [328,880]	0	671,120	32.9
予備費	2,034,000	0	0	2,034,000	0.0

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [ ] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	530,735,000	275,418,597 [273,401,837]	△ 255,316,403	51.9
企業債	456,100,000	209,200,000 [209,200,000]	△ 246,900,000	45.9
工事負担金	54,094,000	48,768,597 [46,751,837]	△ 5,325,403	90.2
固定資産売却代金	0	0 [0]	0	#DIV/0!
補助金	9,515,000	6,424,000 [0]	△ 3,091,000	67.5
他会計負担金	0	0 [0]	0	#DIV/0!
出資金	11,026,000	11,026,000 [11,026,000]	0	100.0

## 資本的支出

(単位：円・%) [ ]は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	813,208,300	525,554,661 [492,858,517]	183,993,700	103,659,939	64.6
建設改良費	647,729,300	360,077,237 [327,381,093]	183,993,700	103,658,363	55.6
企業債償還金	165,479,000	165,477,424 [165,477,424]	0	1,576	100.0
出資金	0	0 [0]	0	0	#DIV/0!

この結果、資本的収入2億7,541万円余から資本的支出5億2,555万円余を差引いた、資本的収支は2億5,013万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,067万円余、過年度分損益勘定留保資金2,220万円余、当年度分損益勘定留保資金1億9,725万円余をもって補てんした。

## 3 営業成績 (税抜き)

当年度における総収益は9億3,443万円余で、前年度に比較し、590万円余減少した。

また、総費用は8億7,645万円余で、前年度に比較し290万円余減少した。

この結果、当年度の純利益は5,798万円余で、前年度に比較し、300万円余減少した。

この純利益5,798万円余は、当年度未処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ2,900万円、減債積立金へ1,500万円、利益積立金へ1,398万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
29	941,814,685	△ 16,086,992	780,044,322	△ 64,125,647	161,770,363
30	950,255,027	8,440,342	798,363,426	18,319,104	151,891,601
元	940,380,650	△ 9,874,377	798,307,771	△ 55,655	142,072,879
2	940,345,204	△ 35,446	879,362,768	81,054,997	60,982,436
3	934,435,222	△ 5,909,982	876,453,093	△ 2,909,675	57,982,129

## (1) 営業収益 (税抜き)

営業収益は8億5,977万円余で、前年度に比較し718万円余減少した。営業収益の主なものは給水収益8億3,593万円余であり、前年度に比較し1,100万円余減少した。

営業外収益は7,465万円余で、前年度に比較し131万円余上昇した。これは、雑収益の増によるものである。

給水収益のうち水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成29年度	892,182,260	863,608,660	28,573,600	96.8	
平成30年度	899,563,520	870,839,727	28,723,793	96.8	
令和元年度	909,052,200	885,198,520	23,853,680	97.4	
令和2年度	931,639,300	913,736,680	17,902,620	98.1	
令和3年度	919,530,670	902,719,378	16,811,292	98.2	

過年度分

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
過年度	19,398,160	16,833,850	2,564,310	86.8	

決算年度末における水道使用料未収金は1,937万円余で、前年度2,096万円余に比較し159万円余減少した。水道使用料の現年度分収納率は98.2%、過年度分収納率は88.8%、現年・過年合計で97.9%である。

## (2) 営業費用（税抜き）

営業費用は8億4,044万円余で、主なものは総係費3億9,003万円余、減価償却費2億7,758万円余で、前年度に比較し190万円余増加した。これは、原水及び浄水費1,252万円余の増が主なものである。

営業外費用は3,568万円余で、前年度に比較し411万円余減少した。主に支払利息が減少したことによるものである。

費用の構成比は、総係費44.5%、次いで減価償却費31.7%、原水及び浄水費18.4%の順である。

## (3) 経営比率

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	算式
経営資本営業 利益率 (%)	1.7	1.6	1.1	0.3	0.2	営業利益 ÷ 経営資本 × 100
経営資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.08	0.09	0.09	営業収益 ÷ 経営資本
営業収益営業 利益率 (%)	18.6	17.5	13.5	3.3	2.2	営業利益 ÷ 営業収益 × 100

※経営資本営業利益率は、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

※経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼働。低い場合は一般的に過大投資。

※営業収益営業利益率は、比率が高いほど営業利益率がよいことを示す。

(注) 経営資本 = 負債資本合計 - 建設仮勘定 - 繰延勘定

## (4) 供給単価と給水単価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は170円13銭、これに対する給水原価は163円67銭となり、差引6円46銭の販売利益となった。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	算式	経営指標 類似団体 比較数値
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	169.14	169.50	170.01	169.97	170.13	給水収益 ÷ 年間有収水量	183.04
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	145.34	147.47	147.20	161.97	163.67	(経常費用 - 受託工事 費 + 材料売却原価 + 長期 前受金戻入) ÷ 年間総 有収水量	185.82
販売利益 (円/m <sup>3</sup> )	23.80	22.03	22.81	8.00	6.46	供給単価 - 給水原価	—

## (5) 有収率

配水量のうち料金が徴収できる水量の割合、有収率は80.07%で、0.07%上昇した。引き続き漏水対策等により有収率の向上に努められたい。

有収率の推移は次表のとおりである。

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	算式	経営指標 類似団体 比較数値
有収率 (%)	79.98	79.96	79.97	80.00	80.07	年間総有収水量 ÷ 総配水量 × 100	83.23
前年度比較 (%)	0.55	△ 0.02	0.01	0.03	0.07		

#### (6) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次表のとおりである（単位：千円）

区分	企業債元利償還金				企業債発行額
	償還元金	支払利息	合計	比較 (%)	発行額
平成29年度	165,639	54,069	219,708	100.0	8,200
平成30年度	165,417	48,592	214,009	97.4	0
令和元年度	161,263	43,282	204,545	93.1	428,100
令和2年度	163,338	38,305	201,643	91.8	155,500
令和3年度	165,477	33,837	199,314	90.7	209,200

(注) 比較は平成29年度を100とした。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。（単位：千円）

区分	発行額	元金償還額	年度末残高	比較 (%)
平成29年度	8,200	165,639	2,506,682	100.0
平成30年度	0	165,417	2,341,265	93.4
令和元年度	428,100	161,263	2,608,102	104.0
令和2年度	155,500	163,338	2,600,264	103.7
令和3年度	209,200	165,477	2,643,987	105.5

(注) 比較は平成29年度を100とした。

#### 4 財政状況（税抜き）

##### (1) 資産について

決算年度末における資産総額は102億8,156万円余で、固定資産のうち有形固定資産は75億286万円余で、配水施設、送水施設等の構築物65億1,538万円余が主なものである。

流動資産は25億2,218万円余で、現金預金が主なものである。

##### (2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、50億1,273万円余である。

資本合計は52億6,882万円余で、資本の主なものは、資本金26億9,845万円余、減債積立金11億7,902万円余、建設改良積立金6億4,000万円である。

#### 5 経営指標に関する事項

経常利益と経常費用の比率を表す経常収支比率は106.66%で、健全経営の水準とされる100%を上回る。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は103.77%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は46.32%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は34.70%と施設の老朽化が進んでいるのに対し、当該年度の管路更新率は0.19%にとどまっている。今後の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を行う必要がある。

## 6 むすび

当年度の純利益は、前年度に比し300万円余の減で5,798万円余であった。当年度未処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ2,900万円、減債積立金へ1,500万円、利益積立金へ1,398万円余積立てる。

現金預金は25億2,218万円余であるため、資金計画を勘案しつつ資産運用に努められたい。

現年度水道使用料収入は、9億271万円余（税込み）で前年度に比べ1,101万円余の減額、収納率は、98.17%で前年度に比べ0.09%の上昇であった。引き続き、収納率の向上には、鋭意努力されたい。

企業債の決算年度末残高は26億4,398万円余であり、当年度の元利償還金は1億9,931万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ4,372万円余増加した。

1<sup>m</sup>当たりの供給単価は170円13銭で、前年度に比べて16銭増加し、1<sup>m</sup>当たりの給水原価は163円67銭で、前年度に比べて1円70銭増加した。この結果、販売利益は6円46銭で、前年度に比べ1円54銭減少した。微減ではあるが令和2年度の大幅な減少に続くものであり、注視されたい。

購入水が大きな割合を占めるなか、当年度の有収率は80.07%で、前年度の80.00%から微増している。引き続き、計画的に着実な施設整備を推進し、有収率の向上に努められたい。

また、指定管理によるメリットを十分に活かし、モニタリング等を通じて、さらに効率の良い事業運営を推進し、利便性の向上と併せ、水道施設の適切な維持管理に努められたい。

## 下水道事業会計

### 1 事業の概要

#### (1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、処理可能人口28,270人で、普及率67.9%である。水洗化人口26,657人で、水洗化率は94.3%である。

総処理水量は2,815,007<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度比6,111<sup>m<sup>3</sup></sup>減となり、有収率は89.91%である。

区分	令和3年度	令和2年度	比較
行政人口	41,641 人	41,821 人	△ 180 人
処理可能人口	28,270 人	28,388 人	△ 118 人
水洗化人口	26,657 人	26,621 人	36 人
普及率	67.9 %	67.9 %	0.0 %
水洗化率	94.3 %	93.8 %	0.5 %
事業計画区域面積	1,313 ha	1,313 ha	0 ha
整備面積	1,126.5 ha	1,125.6 ha	0.9 ha
整備率	85.8 %	85.7 %	0.1 %
小諸浄化管理センター			
処理能力（1日）	9,300 <sup>m<sup>3</sup></sup>	9,300 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0 <sup>m<sup>3</sup></sup>
最大処理水量（1日）	6,509 <sup>m<sup>3</sup></sup>	7,179 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 670 <sup>m<sup>3</sup></sup>
平均処理水量（1日）	5,748 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,732 <sup>m<sup>3</sup></sup>	16 <sup>m<sup>3</sup></sup>
処理水量	2,165,977 <sup>m<sup>3</sup></sup>	2,174,606 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 8,629 <sup>m<sup>3</sup></sup>
有収水量	1,863,760 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,856,018 <sup>m<sup>3</sup></sup>	7,742 <sup>m<sup>3</sup></sup>
不明水	302,217 <sup>m<sup>3</sup></sup>	318,588 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 16,371 <sup>m<sup>3</sup></sup>
和田浄化センター			
処理能力（1日）	2,800 <sup>m<sup>3</sup></sup>	2,800 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0 <sup>m<sup>3</sup></sup>
最大処理水量（1日）	1,938 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,992 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 54 <sup>m<sup>3</sup></sup>
平均処理水量（1日）	1,778 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,762 <sup>m<sup>3</sup></sup>	16 <sup>m<sup>3</sup></sup>
処理水量	649,030 <sup>m<sup>3</sup></sup>	646,512 <sup>m<sup>3</sup></sup>	2,518 <sup>m<sup>3</sup></sup>
有収水量	667,236 <sup>m<sup>3</sup></sup>	661,339 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,897 <sup>m<sup>3</sup></sup>
不明水	△ 18,206 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 14,827 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 3,379 <sup>m<sup>3</sup></sup>
総処理水量	2,815,007 <sup>m<sup>3</sup></sup>	2,821,118 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 6,111 <sup>m<sup>3</sup></sup>
有収水量	2,530,996 <sup>m<sup>3</sup></sup>	2,517,357 <sup>m<sup>3</sup></sup>	13,639 <sup>m<sup>3</sup></sup>
有収率	89.91 %	89.23 %	0.68 %

#### (2) 建設改良事業の状況

公共下水道事業では、管渠整備について5,059万円余の事業費にて、富士見平地区ほかで157mの管渠布設工事を、雨水整備について1,835万円余の事業費（R2年度繰越分含む）で松井川雨水幹線175.5mの水路改修工事を実施した。

特定環境保全公共下水道事業では、管渠整備について4億2,681万円余の事業費にて御影地区において104mの汚水管渠布設工事等を見取、市地区では森山地区農集統合に係る2,392.3mの汚水管渠布設工事を実施した。

#### (3) 施設の利用状況

小諸浄化管理センターの利用状況は、一日の処理能力9,300<sup>m<sup>3</sup></sup>に対し、一日平均処理水量は5,748<sup>m<sup>3</sup></sup>、施設の利用率は61.81%で、前年度と比較し0.18%上昇した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は6,509<sup>m<sup>3</sup></sup>で、最大稼働率は69.99%であり、前年度と比較し7.20%減少した。

和田浄化センターの利用状況は、一日の処理能力2,800<sup>m<sup>3</sup></sup>に対し、一日平均処理水量は1,778<sup>m<sup>3</sup></sup>、施設の利用率は63.50%で、前年度と比較し0.57%上昇した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は1,938<sup>m<sup>3</sup></sup>、最大稼働率は69.21%であり、前年度と比較し1.93%減少した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は、小諸浄化管理センター88.31%、和田浄化センター91.74%であった。

小諸浄化管理センター

(単位：%)

区分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	算式
施設利用率	62.35	60.45	61.63	61.81	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	73.77	75.41	77.19	69.99	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	84.52	80.17	79.84	88.31	平均処理水量÷最大処理水量×100

和田浄化センター

(単位：%)

区分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	算式
施設利用率	57.54	60.43	62.93	63.50	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	65.04	67.25	71.14	69.21	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	88.47	89.86	88.45	91.74	平均処理水量÷最大処理水量×100

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大、100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：円・%) [ ] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比率
下水道事業収益	1,169,890,000	1,165,022,846 [1,115,987,078]	△ 4,867,154	99.6
営業収益	568,708,000	576,409,370 [527,480,865]	7,701,370	101.4
営業外収益	601,182,000	588,253,551 [588,146,288]	△ 12,928,449	97.8
特別収益	0	359,925 [359,925]	359,925	#DIV/0!

#### 収益的支出

(単位：円・%) [ ] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
下水道事業費用	1,159,256,000	1,159,231,729 [1,129,807,962]	2,200,000	△ 2,175,729	100.0
営業費用	997,252,000	963,202,566 [939,353,908]	2,200,000	31,849,434	96.6
営業外費用	157,004,000	144,630,663 [139,055,554]	0	12,373,337	92.1
特別損失	0	51,398,500 [51,398,500]	0	△ 51,398,500	#DIV/0!
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [ ] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	940,211,500	730,061,842 [730,061,842]	△ 210,149,658	77.6
企業債	579,200,000	442,500,000 [442,500,000]	△ 136,700,000	76.4
負担金及び分担金	16,328,000	26,825,300 [26,825,300]	10,497,300	164.3
補助金	319,422,500	235,221,000 [235,221,000]	△ 84,201,500	73.6
その他資本的収入	25,261,000	25,515,542 [25,515,542]	254,542	101.0
固定資産売却収入	0	0 [0]	0	#DIV/0!

資本的支出

(単位：円・%) [ ] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	1,482,243,000	1,132,796,652 [1,095,711,865]	221,927,000	127,519,348	76.4
建設改良費	785,885,000	436,440,167 [399,355,380]	221,927,000	127,517,833	55.5
企業債償還金	696,358,000	696,356,485 [696,356,485]	0	1,515	100.0
国庫補助金返還金	0	0 [0]	0	0	#DIV/0!

この結果、資本的収入7億3,006万円余（翌年度への繰越分1億450万円を除く）から資本的支出11億3,279万円余を差引いた資本的収支は5億723万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,708万円余、繰越工事資金8,420万円余、当年度分損益勘定留保資金3億8,594万円余をもって補てんした。

## 3 営業成績（税抜き）

当年度における総収益は11億1,598万円余で、前年度に比較し3,308万円余減少した。

また、総費用は10億7,840万円余で、前年度に比較し1,612万円余減少した。

この結果、当年度の純利益は3,757万円余で、前年度に比較し1,695万円余減少した。

この純利益3,757万円余は、当年度未処分利益剰余金として「小諸市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ2,000万円、減債積立金へ200万円、利益積立金へ1,557万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
29	1,206,676,327	△ 18,159,617	1,130,593,227	△ 23,740,266	76,083,100
30	1,178,549,695	△ 28,126,632	1,110,664,554	△ 19,928,673	67,885,141
元	1,156,566,972	△ 21,982,723	1,096,950,829	△ 13,713,725	59,616,143
2	1,149,071,639	△ 7,495,333	1,094,538,940	△ 2,411,889	54,532,699
3	1,115,987,078	△ 33,084,561	1,078,409,462	△ 16,129,478	37,577,616

### (1) 営業収益 (税抜き)

営業収益は5億2,748万円余で、営業収益の主なものは下水道使用料4億9,138万円余である。営業外収益は5億8,814万円余で、一般会計負担金6,166万円余、一般会計補助金2億6,228万円余である。

下水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成29年度	516,856,590	427,850,450	89,006,140	82.78	
平成30年度	519,167,480	427,536,200	91,631,280	82.35	
令和元年度	525,402,580	432,967,460	92,435,120	82.41	
令和2年度	536,925,260	443,346,600	93,578,660	82.57	
令和3年度	540,310,770	446,044,460	94,266,310	82.55	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	96,513,570	92,691,770	837,290	2,984,510	96.04

下水道受益者負担金・分担金の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成29年度	21,492,100	20,908,800	583,300	97.29	
平成30年度	28,761,900	28,456,300	305,600	98.94	
令和元年度	22,866,300	22,137,200	729,100	96.81	
令和2年度	26,306,400	25,142,100	1,164,300	95.57	
令和3年度	26,825,300	25,294,300	1,531,000	94.29	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	7,852,700	556,100	2,296,000	5,000,600	7.08

決算年度末における下水道使用料の未収金は9,725万円余で、前年度9,762万円余に比べ37万円余減少した。現年度分収納率は82.55%、過年度分収納率は96.04%、現年・過年合計では84.60%で、前年度84.35%に比べ0.25%上昇した。

下水道受益者負担金・分担金の未収金は653万円余で、前年度868万円余に比べ215万円余減少した。現年度分収納率は94.29%、過年度分収納率は7.08%、現年・過年合計では74.54%で、前年度70.34%に比べ4.20%上昇した。

## (2) 営業費用（税抜き）

営業費用は9億3,935万円余で、主なものは処理場費1億7,355万円余、減価償却費6億5,592万円余である。

営業外費用は1億3,905万円余で、主に企業債支払利息が1億3,655万円余である。

費用の構成比は、減価償却費60.8%、企業債支払利息12.7%、処理場費16.1%であり、この3費目合計で89.6%を占めている。

## (3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	前年度末残高	決算年度中		決算年度末残高
		増加額（借入）	減少額（償還）	
平成29年度	10,393,789,387	426,400,000	780,919,288	10,039,270,099
平成30年度	10,039,270,099	365,500,000	747,071,920	9,657,698,179
令和元年度	9,657,698,179	393,300,000	709,365,765	9,341,632,414
令和2年度	9,341,632,414	246,300,000	672,836,135	8,915,096,279
令和3年度	8,915,096,279	442,500,000	696,356,485	8,661,239,794

※農業集落排水御影処理区が公共下水道へ統合したため、平成26年度において企業債を下水道事業会計に移行している。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	発行額	元金償還金	年度末残高	対29年度末残高との比較（%）
平成29年度	426,400,000	780,919,288	10,039,270,099	100.0
平成30年度	365,500,000	747,071,920	9,657,698,179	96.2
令和元年度	393,300,000	709,365,765	9,341,632,414	93.1
令和2年度	246,300,000	672,836,135	8,915,096,279	88.8
令和3年度	442,500,000	696,356,485	8,661,239,794	86.3

## 4 財政状況（税抜き）

### (1) 資産について

決算年度末における資産総額は187億4,603万円余で、固定資産のうち有形固定資産は170億7,326万円余で、管路・浄化センター等の構築物147億7179万円余が主なものである。

流動資産は13億5,712万円余で、現金預金10億2,639万円余、未収金3億3,218万円余である。

### (2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、164億2,206万円余である。

資本合計は23億2,396万円余で、資本の主なものは、資本金14億4,415万円余、資本剰余金の国庫補助金2億8,097万円余、利益積立金3億4,209万円余が主なものである。

## 5 経営指標に関する事項

経営収支比率は103.45%で、健全経営の水準とされる100%を上回る。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は103.12%で、汚水処理に必要な費用を料金収入で賄えている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は29.42%で、未だ更新需要のピークを迎えていないことを示している。

## 6 むすび

効率的な排水処理の推進に向けて、農業集落排水施設を公共下水道施設に統合するための汚水管渠布設工事のほか、雨水幹線の整備、普及を図るための管渠布設工事に取り組んでいる。

当年度の純利益は3,757万円余であり、資本金への組入れのほか当年度未処分利益剰余金として「小諸市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ2,000万円、減債積立金へ200万円、利益積立金へ1,557万円余積立てる。

当年度下水道使用料収入は、5億3,873万円余（税込み）、収納率84.60%であった。前年度に比べ0.25%上昇しており、引き続き収納対策を強化されたい。今後大幅な収入の増加が見込まれない状況においては、使用者の不公平感を生じさせないように未収金の回収には更に努力され、収納率向上に努められたい。

企業債の決算年度末残高は86億6,123万円余であり、当年度の元利償還金は8億3,291万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ2億5,385万円余減少した。

当年度の有収率は89.91%で、前年度の有収率89.23%と比べ0.68%上昇した。

引き続き、有収水量の増加と有収率の向上に努められたい。なお、施設の稼働にあたり燃料費等物価の高騰による影響が懸念されており、燃料費等の今後の動向にも注視され、効率的な運営を図られたい。

また、合併処理浄化槽を含めた市内全体の生活排水事業全般において、計画区域や補助金等の必要な見直しを検討するなど、健全経営の確保に努められたい。

## 農業集落排水事業会計

### 1 事業の概要

#### (1) 業務の状況

農業集落排水事業は、平成30年度から公営企業会計に移行した。  
 当年度（令和3年度）における事業の概要は、処理可能人口7,053人で、普及率16.9%である。水洗化人口6,282人で、水洗化率は89.1%である。  
 総処理水量は530,095<sup>m</sup>で、前年度比12,818<sup>m</sup>減となり、有収率は98.74%である。

区分		令和3年度	令和2年度	比較
計画	処理面積	341.4 ha	341.4 ha	0.0 ha
	処理人口	9,220 人	9,220 人	0 人
整備	処理面積	341.4 ha	341.4 ha	0.0 ha
	処理人口	9,220 人	9,220 人	0 人
現況	行政面積	9,855 ha	9,855 ha	0 ha
	行政人口	41,641 人	41,821 人	△ 180 人
	処理可能人口	7,053 人	7,105 人	△ 52 人
	水洗化戸数	2,124 戸	2,103 戸	21 戸
	水洗化人口	6,282 人	6,288 人	△ 6 人
	整備面積	341.4 ha	341.4 ha	0.0 ha
	普及率	16.9 %	17.0 %	△ 0.1 %
	水洗化率	89.1 %	88.5 %	0.6 %
	整備率	100.0 %	100.0 %	0.0 %
	処理能力（1日）	2,491 <sup>m</sup>	2,491 <sup>m</sup>	0 <sup>m</sup>
	最大処理水量（1日）	2,123 <sup>m</sup>	1,944 <sup>m</sup>	179 <sup>m</sup>
	平均処理水量（1日）	1,452 <sup>m</sup>	1,487 <sup>m</sup>	△ 35 <sup>m</sup>
	総処理水量	530,095 <sup>m</sup>	542,913 <sup>m</sup>	△ 12,818 <sup>m</sup>
	有収水量	523,402 <sup>m</sup>	529,755 <sup>m</sup>	△ 6,353 <sup>m</sup>
	不明水	6,693 <sup>m</sup>	13,158 <sup>m</sup>	△ 6,465 <sup>m</sup>
	有収率	98.74 %	97.58 %	1.16 %

#### (2) 整備及び普及状況

平成18年度末にすべての事業は完了し、計画区域面積及び整備済面積はともに341.4haとなっている。令和3年度末の処理区域内人口は7,053人で、行政区域内人口に対する普及率は16.9%である。

下水道の利用状況を示す水洗化人口は6,282人で、水洗化率は89.1%（前年度88.5%）である。

また、市内5処理施設の総汚水処理水量は530,095<sup>m</sup>で、これに対する有収水量は523,402<sup>m</sup>、有収率98.74%（前年度97.58%）である。

#### (3) 施設の利用状況

市内5地区の利用状況は、一日の処理能力2,491<sup>m</sup>に対し、一日平均処理水量は1,452<sup>m</sup>で施設の利用率は58.29%で、前年度と比較し1.40%低下した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は2,123<sup>m</sup>で、最大稼働率は85.23%であり、前年度と比較し7.19%上昇しているが、突出している令和元年度の数値は台風の影響によるものと推察する。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は、68.39%であった。

（単位：%）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
施設利用率	57.49	57.45	59.69	58.29	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	74.07	99.44	78.04	85.23	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	77.62	57.77	76.49	68.39	平均処理水量÷最大処理水量×100

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大、100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

## 2 予算の執行状況（税込み）

### （1）収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入 (単位：円・%) [ ] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
農業集落排水事業収益	303,836,000	353,337,693 [345,276,301]	49,501,693	116.3
営業収益	88,729,000	90,571,430 [82,510,450]	1,842,430	102.1
営業外収益	215,107,000	262,766,263 [262,765,851]	47,659,263	122.2
特別利益	0	0 [0]	0	#DIV/0!

収益的支出 (単位：円・%) [ ] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
農業集落排水事業費用	303,836,000	291,266,849 [279,578,929]	0	12,569,151	95.9
営業費用	276,997,000	266,880,807 [259,117,459]	0	10,116,193	96.3
営業外費用	25,839,000	24,386,042 [20,461,470]	0	1,452,958	94.4
特別損失	0	0 [0]	0	0	#DIV/0!
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [ ] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	62,904,000	75,850,000 [75,850,000]	12,946,000	120.6
負担金及び分担金	5,990,000	18,936,000 [18,936,000]	12,946,000	316.1
補助金	56,914,000	56,914,000 [56,914,000]	0	100.0

資本的支出

(単位：円・%) [ ] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	111,001,000	111,000,184 [111,000,184]	0	816	100.0
企業債償還金	111,001,000	111,000,184 [111,000,184]	0	816	100.0

この結果、資本的収入7,580万円から資本的支出1億1,100万円余を差引いた資本的収支は3,515万円余の不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金42万円余、及び当年度利益剰余金処分額3,472万円余をもって補てんした。

## 3 営業成績 (税抜き)

当年度 (令和3年度) は、総収益は3億4,527万円余で、総費用は2億7,957万円余であった。

この結果、当年度の純利益は6,569万円余で、当年度未処分利益剰余金として「小諸市農業集落排水事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ310万円、減債積立金へ160万円、利益積立金へ2,627万円余積立てる。また、3,472万円余を資本金へ組入れる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

[税抜き円単位で表示]

年度	総収益 (歳入)		総費用 (歳出)		純利益 (歳入歳出差引額)
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
29	341,482,281	103,762,736	229,544,320	△ 3,153,084	111,937,961
30	369,379,120	27,896,839	326,670,500	97,126,180	42,708,620
元	374,354,022	4,974,902	322,594,354	△ 4,076,146	51,759,668
2	350,513,871	△ 23,840,151	287,272,747	△ 35,321,607	63,241,124
3	345,276,301	△ 5,237,570	279,578,929	△ 7,693,818	65,697,372

平成30年4月1日から公営企業会計へ移行した。

## (1) 営業収益（税抜き）

営業収益は8,251万円余で、営業収益の主なものには農業集落排水使用料8,054万円余である。営業外収益は2億6,276万円余で、一般会計補助金8,672万円余である。

農業集落排水使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成29年度	60,726,415	53,299,915	7,426,500	87.77	
平成30年度	66,998,910	59,335,080	7,663,830	88.56	
令和元年度	73,144,470	64,298,820	8,845,650	87.91	
令和2年度	82,216,510	71,997,000	10,219,510	87.57	
令和3年度	88,562,730	76,711,330	11,851,400	86.62	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	11,101,505	10,169,120	238,410	693,975	91.60

維持管理費の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成29年度	658,000	615,100	42,900	93.48	
平成30年度	630,000	571,000	59,000	90.63	
令和元年度	595,000	559,000	36,000	93.95	
令和2年度	565,500	528,500	37,000	93.46	
令和3年度	527,500	482,500	45,000	91.47	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	46,000	29,000	0	17,000	63.04

決算年度末における農業集落排水使用料の未収金は1,254万円余で、前年度1,132万円余に比べ121万円余増加した。現年度分収納率は86.62%、過年度分収納率は91.60%、現年・過年合計では87.17%で、前年度87.39%に比べ0.22%低下した。

維持管理費の未収金は6万円余で、前年度から増加した。現年度分収納率は91.47%、過年度分収納率は63.04%、現年・過年合計では89.19%で、前年度92.45%に比べ3.26%減少した。

## (2) 営業費用（税抜き）

営業費用は2億5,911万円余で、主なものには処理場費5,964万円余、減価償却費1億7,645万円余である。

営業外費用は2,046万円余で、主に企業債支払利息が2,022万円余である。

費用の構成比は、減価償却費63.1%、処理場費21.3%であり、この2費目合計で84.4%を占めている。

### (3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	前年度末残高	決算年度中		決算年度末残高
		増加額（借入）	減少額（償還）	
平成29年度	1,467,359,075	0	102,185,638	1,365,173,437
平成30年度	1,365,173,437	0	104,530,931	1,260,642,506
令和元年度	1,260,642,506	0	106,939,017	1,153,703,489
令和2年度	1,153,703,489	0	109,411,827	1,044,291,662
令和3年度	1,044,291,662	0	111,000,184	933,291,478

※農業集落排水御影処理区が公共下水道へ統合したため、平成26年度において企業債を下水道事業会計に移行している。

## 4 財政状況（税抜き）

### (1) 資産について

決算年度末における資産総額は47億1,167万円余で、固定資産のうち有形固定資産は45億897万円余で、管路等の構築物39億5,128万円余が主なものである。

流動資産は2億57万円余で、現金預金1億8,539万円余、未収金1,524万円余である。

### (2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、41億1,127万円余である。

資本合計は5億9,891万円余で、資本の主なものは、資本金4億2,528万円余、資本剰余金の国庫補助金3,485万円余が主なものである。

## 5 経営指標に関する事項

経常収支比率は102.79%で、健全経営の水準とされる100%を上回る。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は98.91%で、汚水処理に必要な費用を料金収入で賄っている状況とされる100%を下回るが、今後、定額制使用料から従量制使用料に変わる際の激減緩和措置である使用料減免率の段階的減少により、回収率の向上が見込まれている。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は15.17%で、未だ更新需要のピークを迎えていないことを示している。

## 6 むすび

農業集落排水事業は、平成30年度から公営企業会計に移行している。

当年度（令和3年度）の純利益は6,569万円余であり、未処分利益剰余金として「小諸市農業集落排水事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ310万円、減債積立金へ160万円、利益積立金へ2,627万円余積立てる。また、3,472万円余を資本金へ組入れる。

当年度農業集落排水使用料等の収入は、8,688万円余（税込み）、収納率87.17%であった。前年度に比べ0.22%低下している。今後大幅な収入の増加が見込まれない状況下においては、使用者の不公平感を生じさせないように未収金の回収には更に努力され、収納率向上に努められたい。

企業債の決算年度末残高は9億3,329万円余であり、当年度の元利償還金は1億3,122万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ1億1,100万円余減少した。

当年度の有収率は98.74%で、前年度の有収率97.58%と比べ1.16%上昇している。引き続き、有収率の維持向上に努められたい。

農業集落排水事業は、上水道事業、公共下水道事業と同様、施設の稼働にあたっては燃料費等物価の高騰による影響が懸念されており、燃料費等の今後の動向にも注視されたい。

また、財務構造は、営業損失を営業外収益で賄う状況であり、現在、取り組んでいる公共下水道施設への統合計画を着実に推進し、良好な排水処理と併せ、健全経営に努められたい。